

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月7日  
東

上場会社名 平安レイサービス株式会社 上場取引所  
 コード番号 2344 URL <http://www.heian-group.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相馬 秀行  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 平井 良也 (TEL) 0463-34-2771  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,560	△1.1	1,732	△4.5	1,855	△3.7	1,077	△3.9
25年3月期	9,669	2.4	1,815	7.0	1,927	4.7	1,121	14.3
(注) 包括利益	26年3月期		1,082百万円(△6.9%)		25年3月期		1,162百万円(16.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
26年3月期	82.02	—	8.1	6.3	18.1			
25年3月期	85.37	—	9.0	6.7	18.8			
(参考) 持分法投資損益	26年3月期		—百万円		25年3月期		—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
26年3月期	29,740	13,721	46.1	1,044.70				
25年3月期	29,357	12,888	43.9	981.29				
(参考) 自己資本	26年3月期		13,721百万円		25年3月期		12,888百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,167	△922	△249	6,488
25年3月期	1,481	△442	△248	6,493

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00	249	22.3	2.0
26年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00	249	23.2	1.9
27年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		22.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,588	3.7	685	7.0	742	5.6	454	10.7	34.62
通期	9,799	2.5	1,836	6.0	1,946	4.9	1,192	10.7	90.77

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	14,667,000株	25年3月期	14,667,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,532,967株	25年3月期	1,532,967株
③ 期中平均株式数	26年3月期	13,134,033株	25年3月期	13,134,035株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	8,522	△1.4	1,578	△3.1	1,752	△2.2	1,063	△2.1
25年3月期	8,640	2.5	1,629	5.9	1,792	6.0	1,087	15.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	81.00		—					
25年3月期	82.77		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	20,698	12,967	62.7	987.33
25年3月期	20,186	12,142	60.2	924.49

(参考) 自己資本 26年3月期 12,967百万円 25年3月期 12,142百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,067	4.2	768	3.0	509	5.0	38.80
通期	8,753	2.7	1,810	3.3	1,108	4.2	84.44

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

平成26年5月26日（月）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(表示方法の変更) .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	15
(連結損益計算書関係) .....	16
(連結包括利益計算書関係) .....	16
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	18
(リース取引関係) .....	18
(金融商品関係) .....	20
(セグメント情報等) .....	24
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	27
4. 個別財務諸表 .....	28
(1) 貸借対照表 .....	28
(2) 損益計算書 .....	30
(3) 株主資本等変動計算書 .....	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	33
(継続企業の前提に関する注記) .....	33
5. その他 .....	34
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	34
(2) 役員の異動 .....	34

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (a) 当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済の概況は、当面は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現する中で、緩やかに回復していくことが期待されております。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

経済産業省「特定サービス産業動態統計確報」(サンプル調査)によりますと、結婚式場の平成25年売上高は、153,983百万円、組数は51,418組と前期に比べ減少しております。また、葬儀業の平成25年売上高は、598,459百万円、件数は423,503件と前期に比べ増加しております。

このような環境下におきまして、当社グループは周辺売上増強、新商品・新サービスによる収益源の確保に努めるとともに、コスト改善による利益率維持向上に努めてまいりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

#### ① 冠婚事業

当事業では、チャペル内のバージンロードを鮮やかな花とスターダストで祝福する新演出「フローラル・フラッシュ」や、バンケットホール内に噴水を設け、会場全体を花で彩る新コーディネート「フローラル・スイート」により、各媒体のビジュアル面の充実を図り、一般婚礼の集客増に努めてまいりました。

営業面では、継続してインターネット媒体を中心とした広告の強化及び、フロントスタッフの新規対応・提案力強化の研修を実施したことにより、婚礼情報や予約数が前期比で増加し、第4四半期連結会計期間においては婚礼組数は前年同期並にまで回復し、婚礼一組単価も増加したため、増収増益となりました。

その結果、当連結会計年度における婚礼組数は前期比で減少となりましたが、宴会件数は増加となり、売上高は497百万円(前期比7.1%減少)、継続的なコスト改善等に取り組んだ結果、営業利益は80百万円(前期比8.1%増加)となりました。

#### ② 葬祭事業

当事業では、平成25年7月に「湘和会館 辻堂元町」(藤沢市辻堂元町)が開業したほか、今後中長期的に収益増進が見込まれる基盤づくりとして、平成25年12月に営業エリア拡大のため県央事業部を設立し、平成26年1月に「湘和会堂本厚木」(厚木市旭町)を開業いたしました。

商品面では、新たな生花祭壇として、オブジェや装飾を生花と融合させる「追悼生花祭壇」を開発し、ラインナップの充実を図りました。

営業面では、当連結会計年度において参加型葬儀の提案商品「花園」「追悼壇」などを通じて、潜在的な想いをカウンセリングし、それを形にするコンサルティングの領域へ移行する為の研修を実施し、生前相談の対応を強化したほか、広告内容と量を見直し、施行件数増に努めてまいりました。

第4四半期連結会計期間においては、当社主要エリアのシェア率は過去最高水準となり、死亡人口増加率も前年同期と比べ上回ったため、葬儀施行件数は増加し、葬儀一件単価は会葬者数減少の影響により減少しましたが、増収増益となりました。

その結果、当連結会計年度において葬儀施行件数は前期比で増加となりましたが、葬儀一件単価は減少したため、売上高は8,039百万円(前期比1.3%減少)、営業利益は2,328百万円(前期比1.9%減少)となりました。

#### ③ 互助会事業

当事業では、売上高は257百万円(前期比7.7%減少)、営業利益は135百万円(前期比8.7%減少)となりました。

#### ④ 介護事業

当事業では、高齢者向け賃貸住宅及びグループホームにおいて、入退居のタイミングをより正確に把握し、空室となる期間が短くなるよう、きめ細やかな入居管理を行うとともに定期的な告知活動を行ってまいりました。

その結果、売上高は1,013百万円(前期比3.6%増加)、営業利益は44百万円(前期比63.0%増加)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は9,560百万円（前期比1.1%減少）、第3四半期連結累計期間において、電算システムのハード・ソフト全面入れ替え経費及び子会社調理部門の効率化に関わる費用が発生した結果、営業利益は1,732百万円（前期比4.5%減少）、経常利益は1,855百万円（前期比3.7%減少）となりました。

なお、各事業の売上高、営業損益はセグメント間の取引による金額を含んでおります。

【参考資料】平成26年3月期 連結業績予想値との比較

（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	9,704	1,754	1,842	1,071
平成26年3月期実績（B）	9,560	1,732	1,855	1,077
増減額（B-A）	△ 144	△ 21	13	5
増減率（%）	△ 1.5	△ 1.2	0.7	0.5

(b) 次期の見通し

葬儀業界内の価格競争は激化しており、消費者の高齢化が進む中で、社会的な交際範囲の縮小と伝統的な葬儀式に対する社会意識の変化による会葬者数の減少が予測されます。

このような環境のもと、当社は葬祭既存施設の更なるサービスのラインナップ充実により小規模から大規模まで幅広い利用者層に対応することで既存エリアのシェア向上、葬祭新店舗出店による営業エリア拡大とそれに伴う人員確保、組織の最適化、システム投資等を行い次期以降の更なる成長に備えてまいります。

平成27年3月期通期の連結業績見通しにつきましては、以上の経済情勢、業界環境及び当社の施策を踏まえ、売上高9,799百万円、営業利益1,836百万円、経常利益1,946百万円、当期純利益1,192百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、固定資産の新規取得等により、前連結会計年度末比382百万円増加の29,740百万円となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は、前払式特定取引前受金の減少により前連結会計年度末と比較し449百万円減少の16,019百万円となりました。

純資産は、利益剰余金などの増加により832百万円増加し13,721百万円となりました。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益1,855百万円（前期比3.7%減少）が計上された一方で、主として前払式特定取引前受金の減少等により、前連結会計年度末に比べて4百万円減少し、6,488百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は1,167百万円（前期比21.2%減少）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益1,855百万円、減価償却費472百万円を計上する一方で、前払式特定取引前受金の減少277百万円、法人税等の支払783百万円が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は922百万円（前期比108.2%増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローのうち、設備投資に使用した資金は、有形固定資産の取得645百万円であり、その主な内訳は、「湘和会堂本厚木」の新規開業272百万円、「湘和会館辻堂元町」の新規開業35百万円、太陽光発電設備32百万円、カルチャーBONDS藤沢の改修13百万円、山大商事株式会社本社ビル改修20百万円、営業車両の取得83百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は249百万円（前期比0.2%増加）となりました。これは配当金の支払249百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	39.9	41.0	42.1	43.9	46.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.4	22.8	22.0	34.4	29.6

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※当社グループは有利子負債を有していないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益分配の基本方針は、株主を重視した経営を実現するため、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。

株主の皆様への利益還元は、業績に応じた安定的な配当を維持することを最優先として、その上で、企業体質の強化と株主資本利益率の向上に努めております。

内部留保につきましては、長期的展望に立った経営の効率化、競争激化に対応するため経営基盤の強化、積極的な事業展開、企業価値向上のために有効に投資していくことを基本方針としております。

以上の基本方針に基づき、平成26年3月期は中間配当金9円、利益配当金10円とし、年間配当金を19円とする予定であります。また、次期の配当につきましては、中間配当金10円、利益配当金10円とし、年間配当金20円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「真心込めた行動でお客様のお役に立つ」という経営方針に沿って事業展開をし、結婚式・葬儀式・ヘルスケアを通じて顧客の満足を実現し、地域社会に貢献することを経営の理念としております。

冠婚の施行を目的に創業した当社は、人口動態の変化並びに顧客ニーズの変化と共に葬祭の施行分野を拡大してきました。

今後の成長の基盤は、顧客ニーズに対応する既存施設の再構築と新店舗出店による営業エリアの拡大であります。

また、1家族毎にフロアを貸切で提供することで、よりプライベート感を重視した統一のおもてなしを、複合型葬祭施設「カルチャーBONDS」「湘和会堂」、貸切邸宅型葬祭店舗「湘和礼殯館」「湘和会館」の各ブランドにて展開をしております。

今後も時流に対応し顧客の声を活かし、支持されるグッドカンパニーを「当社の基本方針」としております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標は、連結営業利益の成長率であり、連結営業利益率17%以上の安定的な確保としております。

そのために、中核である葬祭事業では、従来と同様、地域ドミナントスタイルを前提とした投資効率の高い葬祭施設出店計画を推進し、ローコストを前提とした店舗運営を行い、収益向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

収益拡大戦略

【次世代型葬送の構築による将来の収益確保】

地域ドミナントスタイルを前提とした出店による営業エリアの拡大と並行して、顧客ニーズに応じた既存施設

の再構築によるシェア向上に努めてまいります。

また、顕在化している会葬者数減少や経済情勢の悪化に起因する葬祭施行単価の減少を踏まえ、葬祭周辺売上の強化、商品構成・料金体系の整備、想いを形にする提案力の向上に努める他、高付加価値商品の創造・開発に注力してまいります。

生産性向上戦略

**【経営資源の棚卸と活用】**

投資バランスを中小規模施設タイプに集中し、居抜物件からの出店も含め建築コスト減を図ると共に、人材・物流効率の最大化を図り、収益性や投資回収効率をより重視した設備投資計画を推進してまいります。

**(4) 会社の対処すべき課題**

当社が対処すべき課題としては、以下の事項を重点的に取り組んでまいります。

- ① 新商品・新サービスの促進
  - ・オリジナル商品の企画（主に生花、料理メニュー、音響・映像分野、リネンによるコーディネートなどセレモニー商品 他）
- ② 葬儀周辺売上強化
  - ・法事、仏壇仏具販売、墓地墓石幹旋の売上による施行単価減の補完
- ③ 葬祭既存施設の再構築と新店舗の出店による営業エリアの拡大
- ④ 生産性と労務効率の向上
  - ・内製化の推進によるコスト改善と人材の適正確保、少数精鋭によるマルチジョブスタッフの育成
- ⑤ 管理統制システムの強化
  - ・電算システムの処理能力向上、データのセキュリティ強化による情報漏えいリスクの予防

**(5) その他、会社の経営上重要な事項**

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書に記載のとおりであります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,607,439	6,612,354
売掛金	243,732	232,268
有価証券	※2 7,207,190	※2 6,501,165
商品及び製品	46,394	43,328
原材料及び貯蔵品	107,743	107,822
繰延税金資産	102,387	95,020
その他	103,931	103,707
貸倒引当金	△1,654	△1,635
流動資産合計	14,417,164	13,694,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 12,656,558	※2 13,034,906
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,600,673	△8,909,193
建物及び構築物（純額）	4,055,885	4,125,713
機械装置及び運搬具	464,372	501,591
減価償却累計額及び減損損失累計額	△390,594	△396,348
機械装置及び運搬具（純額）	73,777	105,242
工具、器具及び備品	1,221,465	1,256,005
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,060,086	△1,112,738
工具、器具及び備品（純額）	161,378	143,266
土地	※2 6,922,526	※2 6,922,526
建設仮勘定	32,656	78,090
有形固定資産合計	11,246,224	11,374,839
無形固定資産	45,414	35,603
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 912,063	※1,※2 1,822,103
長期貸付金	39,500	30,000
長期預金	600,000	600,000
繰延税金資産	281,479	295,211
敷金及び保証金	※2 1,562,744	※2 1,625,831
その他	253,258	263,180
投資その他の資産合計	3,649,045	4,636,326
固定資産合計	14,940,684	16,046,769
資産合計	29,357,849	29,740,800



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	214,242	210,063
未払法人税等	520,761	527,531
未払消費税等	46,497	32,003
掛金解約手数料戻し損失引当金	9,712	7,041
その他	750,704	578,047
流動負債合計	1,541,917	1,354,687
固定負債		
繰延税金負債	41,300	38,465
退職給付引当金	67,570	-
退職給付に係る負債	-	77,025
役員退職慰労引当金	86,102	85,764
資産除去債務	97,890	107,599
前払式特定取引前受金	※2,※3 14,609,274	※2,※3 14,332,268
その他	25,522	23,917
固定負債合計	14,927,660	14,665,041
負債合計	16,469,578	16,019,728
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	785,518	785,518
資本剰余金	2,838,393	2,838,393
利益剰余金	9,921,438	10,749,157
自己株式	△670,468	△670,468
株主資本合計	12,874,881	13,702,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,389	18,472
その他の包括利益累計額合計	13,389	18,472
純資産合計	12,888,270	13,721,072
負債純資産合計	29,357,849	29,740,800

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	9,669,111	9,560,355
売上原価	6,633,734	6,566,474
売上総利益	3,035,377	2,993,880
販売費及び一般管理費	※1 1,220,338	※1 1,260,963
営業利益	1,815,038	1,732,917
営業外収益		
受取利息	10,613	11,134
受取配当金	1,795	1,982
有価証券利息	20,300	16,596
受取家賃	15,907	15,907
掛金解約手数料	※2 37,125	※2 39,452
その他	46,823	48,527
営業外収益合計	132,565	133,601
営業外費用		
供託委託手数料	5,748	5,578
掛金解約手数料戻し損失引当金繰入額	9,545	2,006
保険解約損	684	2,180
その他	3,960	1,181
営業外費用合計	19,938	10,947
経常利益	1,927,664	1,855,571
税金等調整前当期純利益	1,927,664	1,855,571
法人税、住民税及び事業税	828,337	790,139
法人税等調整額	△21,927	△11,832
法人税等合計	806,410	778,306
少数株主損益調整前当期純利益	1,121,254	1,077,264
当期純利益	1,121,254	1,077,264

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,121,254	1,077,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,561	5,083
その他の包括利益合計	※1 41,561	※1 5,083
包括利益	1,162,815	1,082,348
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,162,815	1,082,348
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	785,518	2,838,393	9,049,731	△670,450	12,003,192
当期変動額					
剰余金の配当			△249,547		△249,547
当期純利益			1,121,254		1,121,254
自己株式の取得				△18	△18
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	871,707	△18	871,688
当期末残高	785,518	2,838,393	9,921,438	△670,468	12,874,881

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△28,172	△28,172	11,975,020
当期変動額			
剰余金の配当			△249,547
当期純利益			1,121,254
自己株式の取得			△18
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	41,561	41,561	41,561
当期変動額合計	41,561	41,561	913,250
当期末残高	13,389	13,389	12,888,270

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	785,518	2,838,393	9,921,438	△670,468	12,874,881
当期変動額					
剰余金の配当			△249,546		△249,546
当期純利益			1,077,264		1,077,264
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	827,718	—	827,718
当期末残高	785,518	2,838,393	10,749,157	△670,468	13,702,599

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	13,389	13,389	12,888,270
当期変動額			
剰余金の配当			△249,546
当期純利益			1,077,264
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,083	5,083	5,083
当期変動額合計	5,083	5,083	832,801
当期末残高	18,472	18,472	13,721,072

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,927,664	1,855,571
減価償却費	495,358	472,721
掛金解約手数料戻し損失引当金の増減額 (△は減少)	6,873	△2,670
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,039	△19
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,387	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	9,454
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,598	△337
受取利息及び受取配当金	△32,709	△29,713
保険解約損益 (△は益)	684	2,180
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,694	11,463
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,982	2,987
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,972	△4,178
前払式特定取引前受金の増減額 (△は減少)	△210,988	△277,006
その他	19,809	△124,853
小計	2,206,781	1,915,600
利息及び配当金の受取額	33,896	35,226
法人税等の支払額	△759,341	△783,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,481,336	1,167,008
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△114,150	△124,565
定期預金の払戻による収入	124,980	114,980
供託金の預入による支出	△960	-
供託金の払戻による収入	46,060	-
有形固定資産の取得による支出	△450,146	△645,566
有形固定資産の売却による収入	334	710
無形固定資産の取得による支出	△5,266	△4,656
投資有価証券の取得による支出	△3,801,711	△7,603,027
投資有価証券の償還による収入	3,800,000	7,405,000
その他の支出	△87,725	△108,166
その他の収入	45,701	43,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	△442,883	△922,227
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△248,855	△249,451
自己株式の取得による支出	△18	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△248,873	△249,451
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	789,579	△4,670
現金及び現金同等物の期首残高	5,703,710	6,493,289
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,493,289	※1 6,488,619

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社へいあん

山大商事株式会社

(ロ) 非連結子会社は株式会社はないちりんであります。

(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社（株式会社はないちりん）は当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

b 子会社株式

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品のうち、仏壇・仏像

個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b その他の商品、食材を除く材料

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

c 材料のうち食材、貯蔵品

最終仕入原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定率法（平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

（主な耐用年数）

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当社及び連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

当社及び連結子会社は定額法によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社及び連結子会社は、平成17年10月28日開催の臨時取締役会の決議に基づき平成18年3月31日をもって役員退職慰労引当金制度の廃止を決定し、退任時に支給することといたしました。

つきましては、平成18年4月1日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。

③ 掛金解約手数料戻し損失引当金

収益計上済の施行前受金の復活による損失の発生に備えるため、当連結会計年度末における今後の債務復活見込額を計上しております。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は繰延消費税額に計上のうえ、5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生連結会計年度に費用処理しております。



(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「保険解約損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた4,645千円は、「保険解約損」684千円、「その他」3,960千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「保険解約損益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によりキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた20,494千円は、「保険解約損益」684千円、「その他」19,809千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	37,885千円	37,885千円

※2. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(1) 金融機関に対する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
土地	1,403,993千円	1,403,993千円
建物及び構築物	596,242千円	569,869千円
計	2,000,236千円	1,973,863千円

(前連結会計年度)

上記資産については、根抵当権(極度額750,000千円)として、担保に供しておりますが、当連結会計年度末現在対応する債務はありません。

(当連結会計年度)

上記資産については、根抵当権(極度額750,000千円)として、担保に供しておりますが、当連結会計年度末現在対応する債務はありません。

(2) 前払式特定取引に対する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有価証券	6,407,171千円	6,001,059千円
投資有価証券	200,200千円	1,302,397千円
敷金及び保証金	919,626千円	968,514千円
土地	525,058千円	525,058千円
建物及び構築物	237,285千円	225,873千円
計	8,289,341千円	9,022,903千円

(前連結会計年度)

上記資産については、割賦販売法第18条の3に基づき、前払式特定取引前受金14,609,274千円に対する保全措置として供託等の方法により担保に供しております。

(当連結会計年度)

上記資産については、割賦販売法第18条の3に基づき、前払式特定取引前受金14,332,268千円に対する保全措置として供託等の方法により担保に供しております。

※3. 冠婚葬祭に関する役務の提供を行うために、互助会会員から分割払の方法により受取った前受金であります。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
広告宣伝費	274,835千円	297,892千円
役員報酬	97,214千円	91,753千円
給与手当	405,227千円	418,383千円
退職給付費用	34,267千円	36,951千円
減価償却費	40,545千円	42,702千円

※2. 掛金解約手数料は、互助会会員との契約解約に伴い、互助会契約約款に従って生じた手数料収入であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	61,761千円	6,660千円
組替調整額	2,873千円	1,055千円
税効果調整前	64,635千円	7,716千円
税効果額	△23,073千円	△2,633千円
その他有価証券評価差額金	41,561千円	5,083千円
その他の包括利益合計	41,561千円	5,083千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,667	—	—	14,667
合計	14,667	—	—	14,667
自己株式				
普通株式	1,532	0	—	1,532
合計	1,532	0	—	1,532

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

39 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	131,340	10	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	118,206	9	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	131,340	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月25日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,667	—	—	14,667
合計	14,667	—	—	14,667
自己株式				
普通株式	1,532	—	—	1,532
合計	1,532	—	—	1,532

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	131,340	10	平成25年3月31日	平成25年6月25日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	118,206	9	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	131,340	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	6,607,439千円	6,612,354千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	△114,150千円	△123,735千円
現金及び現金同等物	6,493,289千円	6,488,619千円

(リース取引関係)

1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	建物 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	643,693	643,693
減価償却累計額相当額	235,124	235,124
期末残高相当額	408,568	408,568

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	建物 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	643,693	643,693
減価償却累計額相当額	267,309	267,309
期末残高相当額	376,383	376,383

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	22,477千円	24,707千円
1年超	511,303千円	486,595千円
合計	533,781千円	511,303千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	76,248千円	76,248千円
減価償却費相当額	32,184千円	32,184千円
支払利息相当額	55,603千円	53,594千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法

によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	30,554千円	43,865千円
1年超	57,370千円	88,823千円
合計	87,924千円	132,688千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に冠婚葬祭事業の施行を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金は、自己資金によっております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に国債を中心としたその他有価証券及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、債権管理規程に従い、各事業部における管理部門が顧客ごとの期日及び残高の管理を行っております。

その他有価証券は、資金運用管理規程及び資金運用マニュアルに従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的到时価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、毎月財務部が資金繰計画表を作成・更新するとともに、一定の流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権は、ほとんど一般顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,607,439	6,607,439	—
(2) 売掛金	243,732	243,732	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	8,051,449	8,051,449	—
(4) 長期貸付金	39,500	39,500	—
(5) 長期預金	600,000	600,000	—
(6) 敷金及び保証金	1,562,744	1,547,492	△15,251
資産計	17,104,865	17,089,614	△15,251
(1) 買掛金	214,242	214,242	—
(2) 未払法人税等	520,761	520,761	—
(3) 未払消費税等	46,497	46,497	—
負債計	781,500	781,500	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,612,354	6,612,354	—
(2) 売掛金	232,268	232,268	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	8,255,463	8,255,463	—
(4) 長期貸付金	30,000	30,000	—
(5) 長期預金	600,000	600,000	—
(6) 敷金及び保証金	1,625,831	1,600,018	△25,813
資産計	17,355,918	17,330,105	△25,813
(1) 買掛金	210,063	210,063	—
(2) 未払法人税等	527,531	527,531	—
(3) 未払消費税等	32,003	32,003	—
負債計	769,598	769,598	—

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、将来キャッシュ・フローを、基準割引率及び基準貸付利率の変動に連動した金利で割り引いた現在価値により算定しているため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期預金

預金金利を6ヵ月ごとに見直しており、当該利率は無リスクの利率の金利市場情報に基づき算定しているため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、差入先ごとに信用リスクを考慮した上で、将来キャッシュ・フローを、無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等、並びに(3) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	67,804	67,804

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。



(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,607,439	—	—	—
売掛金	243,732	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（国債）	7,205,000	200,000	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの（その他）	—	—	—	600,000
長期預金	—	600,000	—	—
敷金及び保証金	23,361	188,035	182,933	252,379
合計	14,079,533	988,035	182,933	852,379

（注）長期貸付金（39,500千円）及び敷金及び保証金（924,543千円）については、契約上返還期日の定めがなく、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額に含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,612,354	—	—	—
売掛金	232,268	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（国債）	6,500,000	1,300,000	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの（その他）	—	—	—	400,000
長期預金	—	600,000	—	—
敷金及び保証金	23,397	129,459	265,613	240,877
合計	13,368,020	2,029,459	265,613	640,877

（注）長期貸付金（30,000千円）及び敷金及び保証金（973,431千円）については、契約上返還期日の定めがなく、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額に含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の経営機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に冠婚葬祭の施行を中心に行っており、子会社である株式会社へいあんは互助会及び介護事業を行っております。また、子会社である山大商事株式会社は冠婚葬祭施行時の料理・返礼品等の提供を行っております。

したがって、神奈川県を中心とした地域において「冠婚事業」、「葬祭事業」、「互助会事業」、「介護事業」を報告セグメントとしており、各事業に含まれないものを「その他」としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚	葬祭	互助会	介護	計		
売上高							
外部顧客への売上高	535,786	8,145,728	4,637	978,356	9,664,508	4,602	9,669,111
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	273,800	-	273,800	-	273,800
計	535,786	8,145,728	278,438	978,356	9,938,309	4,602	9,942,911
セグメント利益	74,635	2,373,458	148,749	27,478	2,624,321	1,332	2,625,654
セグメント資産	367,319	10,966,734	9,707,208	422,741	21,464,005	-	21,464,005
その他の項目							
減価償却費	52,400	386,742	936	14,688	454,767	-	454,767
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	12,302	451,701	-	3,681	467,685	-	467,685

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚	葬祭	互助会	介護	計		
売上高							
外部顧客への売上高	497,895	8,039,592	4,727	1,013,574	9,555,790	4,565	9,560,355
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	252,312	—	252,312	—	252,312
計	497,895	8,039,592	257,040	1,013,574	9,808,102	4,565	9,812,667
セグメント利益	80,661	2,328,211	135,876	44,798	2,589,547	1,085	2,590,632
セグメント資産	337,898	11,121,148	9,651,392	427,172	21,537,611	—	21,537,611
その他の項目							
減価償却費	39,955	378,750	715	11,313	430,734	—	430,734
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	10,920	511,305	552	2,118	524,895	—	524,895

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,938,309	9,808,102
「その他」の区分の売上高	4,602	4,565
セグメント間取引消去	△273,800	△252,312
連結財務諸表の売上高	9,669,111	9,560,355

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,624,321	2,589,547
「その他」の区分の利益	1,332	1,085
全社費用(注)	△810,615	△857,714
連結財務諸表の営業利益	1,815,038	1,732,917

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,464,005	21,537,611
全社資産(注)	7,893,844	8,203,189
連結財務諸表の資産合計	29,357,849	29,740,800

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	454,767	430,734	40,590	41,986	495,358	472,721
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	467,685	524,895	38,996	14,311	506,681	539,207

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

**【関連情報】**

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	981円29銭	1,044円70銭
1株当たり当期純利益金額	85円37銭	82円02銭

(注) 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。  
 なお、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,121,254	1,077,264
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,121,254	1,077,264
期中平均株式数(株)	13,134,035	13,134,033

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,888,525	5,954,822
売掛金	147,831	131,567
有価証券	—	500,105
商品及び製品	24,701	21,817
原材料及び貯蔵品	86,752	76,766
前払費用	48,718	51,937
繰延税金資産	81,155	75,768
未収入金	27,100	22,803
その他	4,024	943
貸倒引当金	△1,660	△1,650
流動資産合計	6,307,149	6,834,883
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,801,383	11,141,216
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,250,231	△7,512,266
建物(純額)	3,551,152	3,628,950
構築物	429,077	441,486
減価償却累計額及び減損損失累計額	△332,341	△348,544
構築物(純額)	96,736	92,941
車両運搬具	331,354	363,537
減価償却累計額及び減損損失累計額	△284,135	△283,900
車両運搬具(純額)	47,219	79,637
工具、器具及び備品	926,973	943,498
減価償却累計額及び減損損失累計額	△824,420	△854,091
工具、器具及び備品(純額)	102,553	89,407
土地	6,198,648	6,198,648
建設仮勘定	32,656	77,355
有形固定資産合計	10,028,965	10,166,940
無形固定資産		
ソフトウェア	18,932	15,811
その他	10,015	10,487
無形固定資産合計	28,948	26,298
投資その他の資産		
投資有価証券	440,806	257,881
関係会社株式	2,356,868	2,356,868
出資金	250	250
長期前払費用	24,495	21,456
繰延税金資産	281,479	288,748
保険積立金	169,835	182,735
敷金及び保証金	545,031	559,230
その他	2,664	2,758
投資その他の資産合計	3,821,430	3,669,930
固定資産合計	13,879,344	13,863,169
資産合計	20,186,493	20,698,052

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	271,863	271,638
1年内返済予定の関係会社長期借入金	240,000	240,000
未払金	340,814	259,643
未払費用	143,375	141,458
未払法人税等	467,103	477,825
未払消費税等	42,528	24,426
前受金	11,120	24,883
預り金	13,965	36
その他	42	359
流動負債合計	1,530,813	1,440,271
固定負債		
関係会社長期借入金	6,280,000	6,040,000
退職給付引当金	49,393	56,827
役員退職慰労引当金	86,102	85,764
資産除去債務	97,890	107,599
固定負債合計	6,513,386	6,290,191
負債合計	8,044,199	7,730,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,518	785,518
資本剰余金		
資本準備金	2,838,393	2,838,393
資本剰余金合計	2,838,393	2,838,393
利益剰余金		
利益準備金	27,619	27,619
その他利益剰余金		
別途積立金	8,125,000	8,975,000
繰越利益剰余金	1,023,373	987,665
利益剰余金合計	9,175,992	9,990,284
自己株式	△670,468	△670,468
株主資本合計	12,129,435	12,943,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,859	23,862
評価・換算差額等合計	12,859	23,862
純資産合計	12,142,294	12,967,589
負債純資産合計	20,186,493	20,698,052

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>売上高</b>		
冠婚部門売上高	529,417	491,121
葬祭部門売上高	8,111,316	8,031,335
売上高合計	8,640,734	8,522,456
<b>売上原価</b>		
冠婚部門売上原価	470,044	430,806
葬祭部門売上原価	5,630,500	5,569,680
売上原価合計	6,100,544	6,000,486
<b>売上総利益</b>	2,540,189	2,521,970
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売促進費	16,419	16,369
広告宣伝費	241,020	264,327
支払手数料	47,246	40,597
貸倒引当金繰入額	1,070	△10
役員報酬	62,030	53,505
給料手当及び賞与	298,610	309,995
役員賞与	23,472	14,740
法定福利費	43,374	41,145
退職給付引当金繰入額	23,875	24,504
地代家賃	11,637	13,204
租税公課	25,504	25,403
減価償却費	23,886	23,879
賃借料	2,915	2,919
事務委託費	17,040	17,040
その他	72,835	95,432
販売費及び一般管理費合計	910,936	943,054
<b>営業利益</b>	1,629,252	1,578,915
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4,783	4,350
有価証券利息	4,591	4,336
受取配当金	120,274	120,329
関係会社経営指導料	7,800	7,800
関係会社貸貸収入	33,861	33,872
関係会社業務受託収入	53,347	53,567
その他	33,090	38,550
営業外収益合計	257,749	262,806
<b>営業外費用</b>		
支払利息	84,658	79,344
減価償却費	9,454	8,821
その他	657	1,204
営業外費用合計	94,770	89,370
<b>経常利益</b>	1,792,230	1,752,351
<b>税引前当期純利益</b>	1,792,230	1,752,351
法人税、住民税及び事業税	720,387	696,472
法人税等調整額	△15,244	△7,959
法人税等合計	705,143	688,512
<b>当期純利益</b>	1,087,087	1,063,838



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	785,518	2,838,393	2,838,393
当期変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	785,518	2,838,393	2,838,393

	株主資本			
	利益剰余金			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	27,619	7,425,000	885,832	8,338,451
当期変動額				
別途積立金の積立		700,000	△700,000	—
剰余金の配当			△249,547	△249,547
当期純利益			1,087,087	1,087,087
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	700,000	137,540	837,540
当期末残高	27,619	8,125,000	1,023,373	9,175,992

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△670,450	11,291,912	△25,258	△25,258	11,266,654
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△249,547			△249,547
当期純利益		1,087,087			1,087,087
自己株式の取得	△18	△18			△18
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			38,117	38,117	38,117
当期変動額合計	△18	837,522	38,117	38,117	875,640
当期末残高	△670,468	12,129,435	12,859	12,859	12,142,294

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	785,518	2,838,393	2,838,393
当期変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	785,518	2,838,393	2,838,393

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他利益剰余金		
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	27,619	8,125,000	1,023,373	9,175,992
当期変動額				
別途積立金の積立		850,000	△850,000	—
剰余金の配当			△249,546	△249,546
当期純利益			1,063,838	1,063,838
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	850,000	△35,707	814,292
当期末残高	27,619	8,975,000	987,665	9,990,284

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△670,468	12,129,435	12,859	12,859	12,142,294
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△249,546			△249,546
当期純利益		1,063,838			1,063,838
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			11,003	11,003	11,003
当期変動額合計	—	814,292	11,003	11,003	825,295
当期末残高	△670,468	12,943,727	23,862	23,862	12,967,589

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

イ. 生産の状況

該当事項はありません。

ロ. 受注の状況

該当事項はありません。

ハ. 販売の状況

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
冠婚事業	湘南事業部	229,503	△12.3
	西事業部	245,521	+0.9
	その他	22,870	△26.0
	小計	497,895	△7.1
葬祭事業	西東京事業部	682,379	+11.0
	東事業部	1,775,488	△2.5
	湘南事業部	1,354,924	△12.7
	中央事業部	2,019,684	+0.3
	西事業部	1,781,927	+4.6
	県央事業部	26,039	—
	その他	399,148	△9.3
	小計	8,039,592	△1.3
互助会事業(注)2	手数料収入	4,727	+1.9
介護事業	介護事業	1,013,574	+3.6
その他の事業	その他	4,565	△0.8
合計		9,560,355	△1.1

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 互助会事業については、外部顧客に対する売上高のみを記載しております。

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。